



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL http://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	327,192	16.2	16,563	20.5	18,429	20.7	10,489	11.4
26年3月期	281,505	13.5	13,742	3.4	15,267	7.4	9,417	3.1

(注) 包括利益 27年3月期 20,131百万円(△3.9%) 26年3月期 20,957百万円(31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	291.37	—	9.0	10.2	5.1
26年3月期	261.60	—	9.5	9.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 255百万円 26年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	194,553	129,687	64.8	3,500.31
26年3月期	167,966	111,231	64.5	3,009.69

(参考) 自己資本 27年3月期 126,008百万円 26年3月期 108,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,457	△10,870	△1,424	48,700
26年3月期	10,756	△5,016	△1,864	47,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,439	15.3	1.5
27年3月期	—	17.00	—	29.00	46.00	1,655	15.8	1.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00		16.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	10.9	8,000	23.7	7,800	11.5	5,200	76.3	144.45
通期	350,000	7.0	18,000	8.7	17,500	△5.0	11,700	11.5	325.01

(注) 当社は平成27年2月にAPL Logistics Ltdの子会社化を発表していますが、株式取得日は中国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となるため未定であります。この状況を鑑み、平成28年3月期第2四半期(累計)・通期の連結業績予想は子会社化の影響を含まない数値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	36,000,000株	26年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	790株	26年3月期	714株
③ 期中平均株式数	27年3月期	35,999,276株	26年3月期	35,999,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,807	20.2	4,973	47.0	9,072	17.4	5,554	△6.7
26年3月期	82,170	4.2	3,383	9.6	7,727	24.9	5,954	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	154.30	—
26年3月期	165.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	88,178		58,648		66.5	1,629.17		
26年3月期	78,205		53,710		68.7	1,492.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 58,648百万円 26年3月期 53,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月11日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	47
(表示方法の変更)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期という)の世界経済は、米国では順調な回復傾向が続きましたが、欧州では依然力強さが見られず、中国やその他アジア諸国では成長のテンポが鈍化しました。

我が国経済は、消費増税後に個人消費の停滞が続いた一方、企業部門では改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において世界的に需要の回復が見られました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比12.8%増、輸入件数で同5.9%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同9.3%増、輸入件数で同2.1%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、特に東アジアでの取扱が増加し、概ね順調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、当期よりグループ経営管理単位の見直しを行い、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

<日本>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の順調な荷動きに加え、米国西岸における港湾荷役作業の停滞に起因した自動車関連品を中心とする輸送需要の拡大により、取扱重量は前期比25.3%増となりました。航空輸入貨物は、大手顧客の荷動きに勢いが見られず、取扱件数は前期比3.7%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や化成品等の出荷が増加し、取扱容積で前期比20.9%増となり、輸入ではパソコンおよびその周辺機器等が増加したものの、取扱件数は同0.1%増にとどまりました。ロジスティクスにつきましては、消費増税後の反動減もあり、全体として取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は122,908百万円(前期比18.5%増)、営業利益は6,355百万円(同42.9%増)となりました。

なお、平成26年4月、当社はパナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社の株式を取得し、新たな連結子会社として近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社がスタートしました。

<米州>

航空輸出貨物は、メディカルおよびケミカル関連品の増加等により、取扱重量は前期比2.0%増となりました。航空輸入貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞により自動車関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数で前期比5.7%増となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品等が増加し、取扱容積で前期比3.4%増となり、輸入では自動車関連品の取扱が増加し、取扱件数で同8.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが拡大し、全体として取扱が増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は43,012百万円(前期比11.7%増)、営業利益は2,884百万円(同24.6%増)となりました。

1米ドル当たりの円換算レートは、当期が105.85円、前期が97.65円であります。

なお、平成26年10月、メキシコ法人が販売強化を目的に、自動車産業の進出が目覚ましいサン・ルイス・ポトシに拠点を開設し、中米地域でのネットワーク拡充を図りました。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品やメディカルおよびケミカル関連品の取扱が増大し、取扱重量は前期比12.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱件数は前期比23.1%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やメディカルおよびケミカル関連品の取扱増加により、取扱容積で前期比13.5%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品の物量が増加し、取扱件数は同5.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中近東地域での取扱が堅調に推移しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は37,355百万円(前期比11.4%増)となりましたが、営業利益は営業原価の増加により736百万円(同18.1%減)となりました。

1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が140.42円、前期が129.68円であります。

なお、平成26年6月、ロジスティクス事業拡大のため、ロシア法人がサンクトペテルブルク倉庫を開設し、サービスインフラの拡充を図りました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱が増加し、取扱重量は前期比2.4%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン用電子部品等の取扱が順調に推移し、取扱件数は前期比6.1%増となりました。海上貨物は、輸出入ともにエレクトロニクス関連品を中心に伸びが見られず、輸出では取扱容積で前期比0.3%減となり、輸入でも取扱件数で同0.7%減となりました。ロジスティクスにつきましては、中国でのビジネスが順調に拡大し、取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は89,420百万円(前期比13.6%増)、営業利益は5,101百万円(同10.5%増)となりました。

なお、平成26年7月、ロジスティクス事業拡大のため、台湾法人が国際物流企業としては同国内で最大規模となる桃園ターミナルを開設しました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、大手エレクトロニクス顧客の物量増加やスポット貨物の取扱い等により、取扱重量は前期比25.4%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱件数は前期比13.3%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱が増加し、取扱容積で前期比17.8%増となり、輸入でもエレクトロニクス関連品や紙加工品等で物量が増加し、取扱件数で同6.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、大型倉庫を開設したシンガポールにおいて取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は41,433百万円（前期比26.1%増）となりましたが、営業利益は間接原価等の増加により1,175百万円（同3.1%減）となりました。

なお、平成26年6月、ラオス、ミャンマーに、同7月、カンボジアにそれぞれ拠点を開設し、今後成長が見込まれる新興国でのネットワークを拡充しました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進してまいりました結果、当期の営業収入は327,192百万円（前期比16.2%増）、営業利益は16,563百万円（同20.5%増）、経常利益は18,429百万円（同20.7%増）、当期純利益は10,489百万円（同11.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国では引き続き底堅い拡大が期待されるものの、欧州では依然先行きに不透明感が漂い、中国でも成長の鈍化が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画“Ready for the Next! Phase 2（未来への挑戦—さらなる飛躍—）”（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）の最終年度の目標達成に向け、諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社は平成27年2月にAPL Logistics Ltdの子会社化を発表していますが、株式取得日は中国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となるため未定であります。この状況を鑑み、平成28年3月期第2四半期（累計）・通期の連結業績予想は子会社化の影響を含まない数値を開示いたします。

現時点の平成28年3月期の営業収入は350,000百万円（前期比7.0%増）、営業利益は18,000百万円（同8.7%増）、経常利益は17,500百万円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,700百万円（同11.5%増）を見込んでおります。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当期末という）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という）に比べて26,586百万円増加し、194,553百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が2,957百万円、受取手形及び営業未収入金が11,899百万円増加したこと等により17,325百万円増加し、131,006百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3,843百万円、投資その他の資産が4,305百万円増加したこと等により9,260百万円増加し、63,547百万円となりました。

当期末における負債合計は、前期末から8,130百万円増加し、64,865百万円となりました。流動負債は、支払手形及び営業未払金が4,400百万円増加したこと等により6,328百万円増加し、53,772百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1,341百万円増加したこと等により1,801百万円増加し、11,093百万円となりました。

当期末における純資産合計は、利益剰余金が8,875百万円、為替換算調整勘定が7,393百万円増加したこと等により18,456百万円増加し、129,687百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の64.5%から64.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,756	9,457	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,016	△10,870	△5,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	△1,424	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,816	3,573	△2,242
現金及び現金同等物の増減額	9,692	736	△8,955
現金及び現金同等物の当期末残高	47,963	48,700	736

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前期末に比して736百万円増加し、48,700百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,299百万円減少し、9,457百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16,372百万円、減価償却費の計上2,720百万円、仕入債務の増加額2,097百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額7,483百万円、法人税等の支払額5,893百万円等による資金の減少によるものです。なお、第4四半期において米国独禁法関連支払額として2,032百万円を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して5,854百万円増加し、10,870百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,889百万円、投資有価証券の取得による支出2,287百万円等を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して440百万円減少し、1,424百万円となりました。これは主に配当金の支払額1,517百万円等を計上したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	60.7	64.3	64.5	64.8
時価ベースの自己資本比率（%）	82.8	88.3	98.3	99.9
債務償還年数（年）	1.3	1.6	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.5	29.7	43.6	41.4

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

この方針に基づき、当期の配当に関しましては、平成27年2月5日に平成27年3月期 第3四半期決算短信で公表した1株当たりの期末配当金を27円から29円へ変更し、年間配当金は平成26年12月10日に実施済みの中間配当金17円と合わせ46円といたします。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり52円の年間配当金を予想しております。

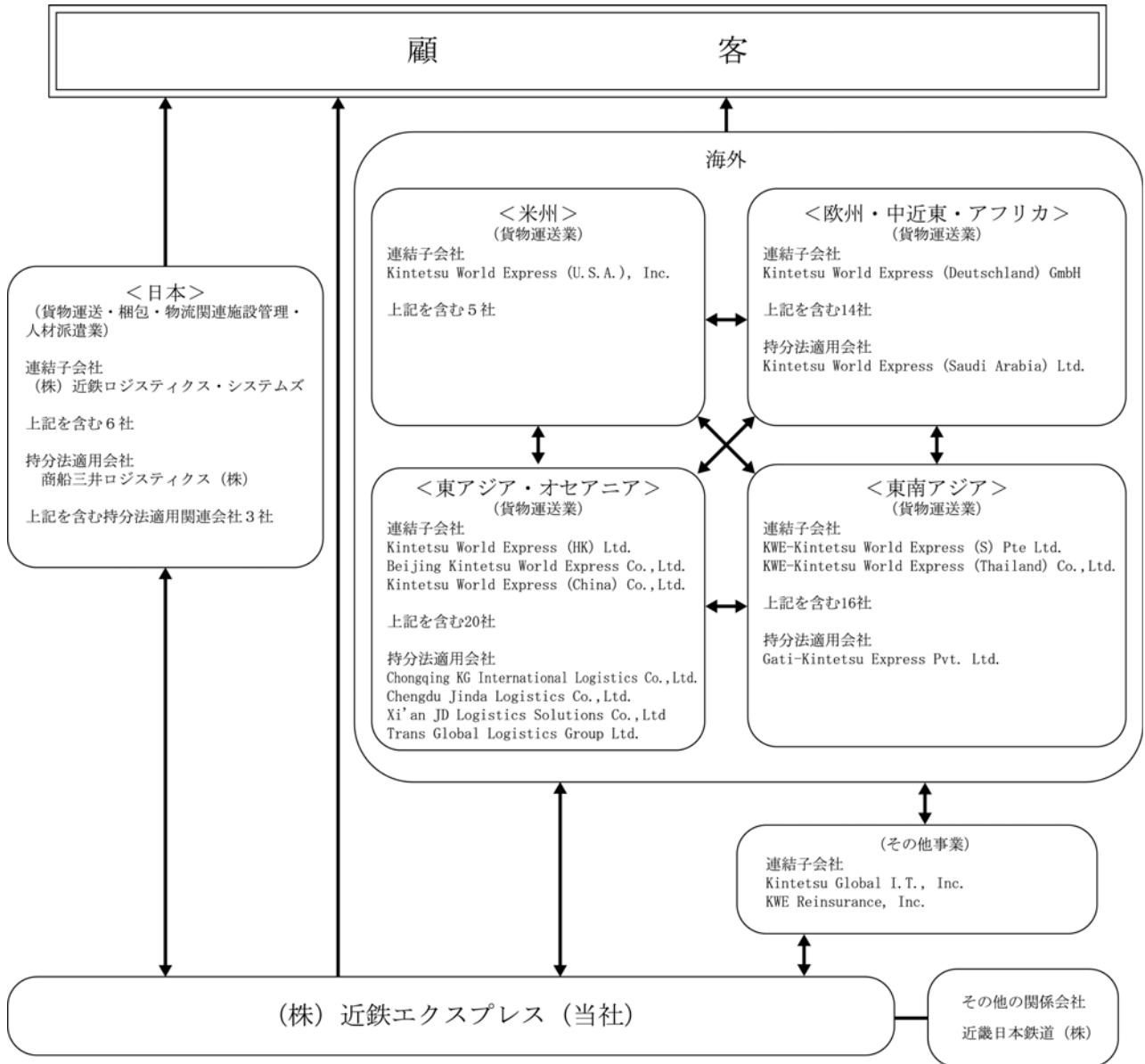
	1株当たり配当金			配当性向 (連結)
	中間期末	期末	年間	
平成27年3月期	17円 (実績)	29円 (予定)	46円 (予定)	15.8%
平成28年3月期	20円 (予想)	32円 (予想)	52円 (予想)	16.0%

（注）配当性向（連結）：1株当たり配当金/1株当たり連結当期純利益

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の子会社63社ならびに関連会社9社の合計73社（国内10社、国外63社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用運送事業）、かつ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、鉄道及び自動車による貨物運送業、倉庫業、梱包業、人材派遣業、不動産管理業、保険代理店業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことであります。当社グループのグローバルネットワークを駆使してお客様へさまざまな価値提供を行うことにより、輸送業者としてのみならず、欠かすことの出来ないビジネスパートナーとして認知していただけるよう、お客様と Win-Win の関係を構築することが、当社グループの目指す真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”であると考えます。

当社グループではこれを実現するため、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）を策定し、現在、その目標達成に向け諸施策に取り組んでいます。

今後も当社グループは、世界中のお客様へ信頼と満足を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画では、営業収入、営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度である今期、平成28年3月期は、現時点で営業収入3,500億円、営業利益180億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画では、3年間の目標にとどまらず、当社グループの目指すべき姿である、お客様にとって真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”へと発展することを見据え、世界で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築するために3つの戦略の柱を掲げています。

1. バランスの取れた事業構成の構築と重点品目の取扱拡大

航空貨物事業への依存度を減らすべく、海上貨物事業、ロジスティクス事業を積極的に拡大してまいります。また、グローバルで取扱物量を増やすため、自動車、ヘルスケア等の取扱い拡大にも取り組んでまいります。

2. 成長する新興国でのプレゼンスの向上

世界の物流の中心であるアジアはもとより、今後輸送需要の増加が見込まれる新興国で取扱物量を拡大し、存在感を高めてまいります。

3. オフショア販売の強化と効率性を追求した高品質なオペレーションの構築

さらなるサービス品質の向上を実現し、増加するオフショアビジネス（三国間輸送）のニーズを積極的に取り込んでまいります。

なお、平成27年2月、当社グループはシンガポールに本社を置く物流企業、APL Logistics Ltd (APLL) の全株式を取得し連結子会社とすることとしました。

今後、APLLグループの強みであるロジスティクス・サービスや様々な高付加価値サービスと当社グループが展開する航空・海上輸送サービスを組み合わせることで、早期に相乗効果を発現することにより新たな価値を創造し、お客様に幅広く最適な物流サービスを提供することを目指してまいります。

変化する市場環境の中でますます多様化する物流ニーズへの対応、常にお客様に満足いただけるサービスを提供する体制の構築等を実現するため、当社グループは各々の施策に全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「世界で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築すること」を大きな経営課題として捉えており、その実現のためには、今まで以上に革新的な施策を持ってグローバルで事業を拡大していくことが不可欠であります。そのために、上記の中期経営計画で掲げた施策を着実に実行することとともに、APLLグループとのシナジーの最大化を実現していくことで、グローバルで物量の拡大と利益の最大化の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 50,360	※2 53,318
受取手形及び営業未収入金	56,786	68,685
有価証券	5	7
繰延税金資産	750	1,509
その他	6,127	7,880
貸倒引当金	△350	△395
流動資産合計	113,680	131,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,687	36,653
減価償却累計額	△16,085	△17,768
建物及び構築物(純額)	18,601	18,884
機械装置及び運搬具	3,054	3,161
減価償却累計額	△2,521	△2,455
機械装置及び運搬具(純額)	532	705
土地	11,164	11,817
リース資産	1,279	1,269
減価償却累計額	△586	△662
リース資産(純額)	692	606
建設仮勘定	2,602	4,234
その他	11,296	13,451
減価償却累計額	△8,902	△9,869
その他(純額)	2,393	3,581
有形固定資産合計	35,988	39,831
無形固定資産		
のれん	※3 397	※3 1,391
その他	1,011	1,129
無形固定資産合計	1,408	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,131	※1 15,543
長期貸付金	502	248
繰延税金資産	737	585
その他	4,642	4,944
貸倒引当金	△123	△128
投資その他の資産合計	16,889	21,194
固定資産合計	54,286	63,547
資産合計	167,966	194,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 24,283	※2 28,683
短期借入金	9,092	8,525
リース債務	161	158
未払法人税等	1,935	2,436
繰延税金負債	183	240
賞与引当金	1,938	2,479
役員賞与引当金	245	272
その他	9,603	10,974
流動負債合計	47,443	53,772
固定負債		
長期借入金	5,267	6,608
リース債務	556	441
繰延税金負債	233	664
退職給付に係る負債	3,047	3,295
その他	187	83
固定負債合計	9,291	11,093
負債合計	56,735	64,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	88,650	97,526
自己株式	△1	△2
株主資本合計	100,732	109,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	2,187
繰延ヘッジ損益	-	39
為替換算調整勘定	6,695	14,089
退職給付に係る調整累計額	△324	84
その他の包括利益累計額合計	7,614	16,400
少数株主持分	2,884	3,679
純資産合計	111,231	129,687
負債純資産合計	167,966	194,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収入	281,505	327,192
営業原価	235,202	274,636
営業総利益	46,303	52,556
販売費及び一般管理費	※1 32,561	※1 35,992
営業利益	13,742	16,563
営業外収益		
受取利息	422	511
受取配当金	19	28
負ののれん償却額	35	35
持分法による投資利益	178	255
為替差益	616	1,231
補助金収入	255	217
雑収入	307	226
営業外収益合計	1,833	2,506
営業外費用		
支払利息	238	228
支払手数料	-	360
雑支出	70	52
営業外費用合計	308	640
経常利益	15,267	18,429
特別利益		
固定資産売却益	※2 47	-
受取和解金	86	-
特別利益合計	134	-
特別損失		
固定資産売却損	※3 7	-
固定資産除却損	※4 196	※4 24
投資有価証券評価損	217	-
競争法関連損失	※5 63	-
米国独禁法関連損失	-	※6 2,032
特別損失合計	484	2,057
税金等調整前当期純利益	14,916	16,372
法人税、住民税及び事業税	5,052	6,016
法人税等調整額	△74	△668
法人税等合計	4,977	5,348
少数株主損益調整前当期純利益	9,939	11,024
少数株主利益	522	535
当期純利益	9,417	10,489

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,939	11,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	944
繰延ヘッジ損益	-	39
為替換算調整勘定	10,015	6,891
退職給付に係る調整額	-	407
持分法適用会社に対する持分相当額	402	824
その他の包括利益合計	※1 11,017	※1 9,107
包括利益	20,957	20,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,964	19,275
少数株主に係る包括利益	992	856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	80,565	△1	92,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,331		△1,331
当期純利益			9,417		9,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,085	—	8,085
当期末残高	7,216	4,867	88,650	△1	100,732

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	△3,251	—	△2,608	2,159	92,197
当期変動額						
剰余金の配当						△1,331
当期純利益						9,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	599	9,947	△324	10,222	725	10,948
当期変動額合計	599	9,947	△324	10,222	725	19,034
当期末残高	1,242	6,695	△324	7,614	2,884	111,231

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	88,650	△1	100,732
会計方針の変更による 累積的影響額			△101		△101
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,216	4,867	88,549	△1	100,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
当期純利益			10,489		10,489
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	8,977	△0	8,976
当期末残高	7,216	4,867	97,526	△2	109,607

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,242	—	6,695	△324	7,614	2,884	111,231
会計方針の変更による 累積的影響額							△101
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,242	—	6,695	△324	7,614	2,884	111,129
当期変動額							
剰余金の配当							△1,511
当期純利益							10,489
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	944	39	7,393	409	8,786	794	9,580
当期変動額合計	944	39	7,393	409	8,786	794	18,557
当期末残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,916	16,372
減価償却費	2,583	2,720
のれん償却額	67	121
負ののれん償却額	△35	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	329
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	486	442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	28
受取利息及び受取配当金	△441	△540
支払利息	238	228
持分法による投資損益(△は益)	△178	△255
固定資産売却損益(△は益)	△52	△25
固定資産除却損	215	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	217	-
ゴルフ会員権評価損	1	5
競争法関連損失	63	-
米国独禁法関連損失	-	2,032
売上債権の増減額(△は増加)	△3,278	△7,483
仕入債務の増減額(△は減少)	304	2,097
その他	195	867
小計	15,137	16,942
利息及び配当金の受取額	453	735
利息の支払額	△246	△228
米国独禁法関連支払額	-	△2,032
競争法関連支払額	-	△64
法人税等の支払額	△4,587	△5,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,756	9,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,183	△3,878
定期預金の払戻による収入	7,695	2,135
有形固定資産の取得による支出	△3,776	△4,889
有形固定資産の売却による収入	74	34
投資有価証券の取得による支出	△145	△2,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	67
子会社株式の取得による支出	△98	-
貸付けによる支出	△1,830	△264
貸付金の回収による収入	38	1,497
敷金及び保証金の差入による支出	△1,255	△356
敷金及び保証金の回収による収入	298	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △396
その他	91	△2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,016	△10,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△178	△300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△176
長期借入れによる収入	4,785	1,470
長期借入金の返済による支出	△4,730	△565
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,331	△1,517
少数株主への配当金の支払額	△266	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	△1,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,816	3,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,692	736
現金及び現金同等物の期首残高	38,271	47,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,963	※1 48,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期61社、当期63社

主要な連結子会社名

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度から、株式の取得により近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社を、新規設立によりKintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期8社、当期9社

会社名

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアカーゴサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.

Trans Global Logistics Group Ltd.

(新規)

上記のうち、Trans Global Logistics Group Ltd.については、株式の取得により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用している会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、1社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社の決算日は3月31日であり、その他62社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～43年
機械装置及び運搬具	3年～10年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,788百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引（外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券）

③ ヘッジ方針

借入金については金利等の相場変動リスクと資金調達コストの低減、さらに将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。外貨建予定取引については、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースでの取引予定額に対して為替予約を行っております。短期的な売買差益の獲得や、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

借入金については、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が130百万円増加し、利益剰余金が101百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号 平成25年9月13日）

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）

(1)概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,775百万円	9,120百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	406百万円	178百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び営業未払金	146百万円	67百万円

- ※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	729百万円	1,688百万円
負ののれん	332	297
差引	397	1,391

- 4 当社は、予定されているAPL Logistics Ltdの株式取得関連資金として、取引銀行1行とタームローン契約(当該株式取得関連のみに充当できる資金使途限定型)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
組成金額	一百万円	144,000百万円
借入実行残高	—	—
差引	—	144,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	17,076百万円	19,118百万円
賞与引当金繰入額	884	1,095
退職給付費用	1,295	1,113
貸倒引当金繰入額	61	170

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	43百万円	一百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	3	—
計	47	—

- ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	一百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	1	—
計	7	—

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	155百万円	11百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	20	6
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	20	6
計	196	24

- ※5 (競争法関連損失)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社及び当社のシンガポール子会社であるKWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.が、日本発シンガポール向け航空貨物における燃油サーチャージ等の価格カルテルに関し、シンガポール競争法委員会から違反金支払の要求通知を受領したことによる損失額を計上しております。

- ※6 (米国独禁法関連損失)

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	922百万円	1,337百万円
組替調整額	0	△2
税効果調整前	922	1,335
税効果額	△322	△390
その他有価証券評価差額金	599	944
繰延ヘッジ損益：	—	
当期発生額	—	58
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	58
税効果額	—	△19
繰延ヘッジ損益	—	39
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,015	6,891
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,015	6,891
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	10,015	6,891
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	120
組替調整額	—	509
税効果調整前	—	629
税効果額	—	△222
退職給付に係る調整額	—	407
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	402	823
組替調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	402	824
その他の包括利益合計	11,017	9,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	—	—	714

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	791	22	平成25年3月31日	平成25年6月19日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	539	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	899	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	76	—	790

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	899	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	611	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	50,360百万円	53,318百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,396	△4,618
現金及び現金同等物	47,963	48,700

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,104百万円
固定資産	74
のれん	1,053
流動負債	△400
固定負債	△271
少数株主持分	△177
株式の取得価額	1,382
現金及び現金同等物	△986
差引：取得のための支出	396

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	354百万円	83百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	7	7	0
合計	7	7	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	21	0
減価償却費相当額	20	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,235	4,609
1年超	6,496	10,717
合計	10,732	15,326

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、

格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。先物為替予約取引にあたっては、外貨建営業債権債務については一定の社内ルールに従い、海外精算担当部門の為替予約依頼に基づき、財務担当部門が取引の実行、予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。外貨建予定取引については子会社株式の取得等、将来確実に発生するものに限定しております。金利通貨スワップは、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているものです。デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	50,360	50,360	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	56,786	56,786	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	5	5	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	138	139	0
その他有価証券	3,864	3,864	—
(5) 長期貸付金（一年内含む）	1,965	1,965	—
資産計	113,120	113,121	0
(6) 支払手形及び営業未払金	24,283	24,283	—
(7) 短期借入金	8,522	8,522	—
(8) 未払法人税等	1,935	1,935	—
(9) 長期借入金（一年内含む）	5,836	5,885	48
負債計	40,577	40,626	48
デリバティブ取引（*）	5	5	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,318	53,318	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	68,685	68,685	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	7	7	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	139	139	0
その他有価証券	5,925	5,925	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	540	540	—
資産計	128,617	128,617	0
(6) 支払手形及び営業未払金	28,683	28,683	—
(7) 短期借入金	8,299	8,299	—
(8) 未払法人税等	2,436	2,436	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	6,835	6,902	67
負債計	46,254	46,322	67
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	—
デリバティブ取引計	50	50	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5) 長期貸付金(一年内含む)

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金(一年内含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金(外貨建を含む)の一部は、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関係会社株式 非上場株式	6,775	9,120
その他有価証券 非上場株式	352	358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	50,360	—	—
受取手形及び営業未収入金	56,786	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	138	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	3	49	—
(2) 債券(国債・地方債等)	1	40	—
長期貸付金	1,463	502	—
合計	108,615	730	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	53,318	—	—
受取手形及び営業未収入金	68,685	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	139	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	5	53	—
(2) 債券(国債・地方債等)	2	47	—
長期貸付金	291	248	—
合計	122,304	489	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,522	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	569	108	103	88	4,863	103
合計	9,092	108	103	88	4,863	103

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,299	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	226	443	428	5,203	274	258
合計	8,525	443	428	5,203	274	258

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	138	139	0
	小計	138	139	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		138	139	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	139	139	0
	小計	139	139	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139	139	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,698	1,798	1,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等	23	23	0
	社債	43	43	0
	小計	3,765	1,865	1,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	83	△8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	18	△0
	社債	9	9	△0
	小計	104	112	△8
合計		3,869	1,977	1,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額352百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,818	2,594	3,223
	(2) 債券			
	国債・地方債等	34	34	0
	社債	21	21	0
	小計	5,874	2,650	3,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	△0
	社債	37	37	△0
	小計	58	59	△1
合計		5,933	2,710	3,222

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額358百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	48	0	—
社債	24	0	—
合計	74	0	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	—
(2) 債券			
国債・地方債等	29	0	—
社債	34	0	—
合計	67	2	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で非上場株式）について217百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	560	—	3	3
	米ドル	501	—	1	1
	イギリスポンド	154	—	0	0
	スイスフラン	31	—	0	0
	香港ドル	25	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	4	—	△0	△0
	合計	1,277	—	5	5

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	572	—	△0	△0
	ユーロ	414	—	△6	△6
	イギリスポンド	53	—	△0	△0
	スイスフラン	44	—	△0	△0
	香港ドル	29	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	4	—	△0	△0
	合計	1,120	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)
金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,000	3,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,000	3,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	予定取引	83,768	—	58
	米ドル				
	合計		83,768	—	58

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社につきましては、確定給付制度として退職金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	15,403		15,920	
会計方針の変更による累積的影響額	—		130	
会計方針の変更を反映した期首残高	15,403		16,051	
勤務費用	913		905	
利息費用	307		130	
数理計算上の差異の発生額	42		676	
退職給付の支払額	△756		△644	
その他（為替による影響）	9		14	
退職給付債務の期末残高	15,920		17,133	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
年金資産の期首残高	12,603		14,036	
期待運用収益	368		413	
数理計算上の差異の発生額	772		797	
事業主からの拠出額	1,041		968	
退職給付の支払額	△758		△644	
その他	8		13	
年金資産の期末残高	14,036		15,584	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高	1,057		1,162	
企業結合による増加	—		256	
退職給付費用	266		490	
退職給付の支払額	△44		△29	
制度への拠出額	△169		△181	
その他（為替による影響）	52		46	
退職給付に係る負債の期末残高	1,162		1,745	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,315	17,646
年金資産	△14,343	△15,998
	1,972	1,648
非積立型制度の退職給付債務	1,075	1,647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,047	3,295
退職給付に係る負債	3,047	3,295
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,047	3,295

(注) 簡便法を採用した制度を含んでおります。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	913	905
利息費用	307	130
期待運用収益	△368	△413
数理計算上の差異の費用処理額	370	245
過去勤務費用の費用処理額	6	4
会計基準変更時差異の費用処理額	252	259
簡便法で計算した退職給付費用	266	490
確定給付制度に係る退職給付費用	1,748	1,621

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	4
数理計算上の差異	—	365
会計基準変更時差異	—	259
合計	—	629

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	7
未認識数理計算上の差異	270	△95
会計基準変更時差異の未処理額	259	—
合計	542	△87

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50.2%	48.0%
株式	35.3%	37.0%
現金及び預金	2.3%	2.7%
その他	12.2%	12.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は2.6%、当連結会計年度は1.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.8%
長期期待運用収益率	2.9%	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度130百万円、当連結会計年度183百万円であります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 パナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社

事業の内容 パナソニックグループの輸出入・三国間貿易手続全般

② 企業結合を行った理由

多様化する物流ニーズに対応するため、メーカーの物流ニーズに精通するパナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社を新たに当社グループに加えることで、そのノウハウをさらに蓄積し、新たな価値を創造することで、グループ全体の競争力を高めることを目的としております。

③ 企業結合日

平成26年4月1日

④ 企業結合の法的形式

取得

⑤ 結合後企業の名称

近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 65%

取得後の議決権比率 65%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式の65%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式取得額	1,364百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18
取得原価		1,382

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,053百万円

②発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしております。さらに、グループ経営戦略本部のもとで、国内における事業活動は当社が、海外における事業活動は各地域に置かれた本部がそれぞれ統括しております。国内及び海外の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、当社及び各地域の本部の統括のもと、各国で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントでは、主に貨物運送事業を展開し、主に航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス（倉庫業務）、その他事業（国内航空貨物輸送等）のサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ経営単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が137百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	101,705	36,660	32,644	77,896	32,304	281,212	293	281,505	—	281,505
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,031	1,860	883	786	555	6,116	1,568	7,685	△7,685	—
計	103,737	38,520	33,527	78,682	32,859	287,328	1,861	289,190	△7,685	281,505
セグメント利益	4,446	2,314	898	4,616	1,212	13,490	246	13,737	4	13,742
セグメント資産	63,793	18,464	16,859	46,410	22,927	168,454	1,614	170,069	△2,102	167,966
その他の項目										
減価償却費	1,158	227	235	457	348	2,426	156	2,583	—	2,583
のれんの償却額	—	—	15	0	51	67	—	67	—	67
持分法適用会社への 投資額	1,790	—	61	251	4,672	6,775	—	6,775	—	6,775
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,040	182	526	396	308	4,454	20	4,475	—	4,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,102百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△13,777百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)11,674百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	120,669	40,912	36,186	88,479	40,613	326,861	331	327,192	—	327,192
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,239	2,100	1,168	941	820	7,269	1,535	8,805	△8,805	—
計	122,908	43,012	37,355	89,420	41,433	334,130	1,866	335,997	△8,805	327,192
セグメント利益	6,355	2,884	736	5,101	1,175	16,252	307	16,559	3	16,563
セグメント資産	77,642	23,694	17,380	55,723	27,575	202,016	1,997	204,014	△9,460	194,553
その他の項目										
減価償却費	1,111	238	263	559	437	2,610	109	2,720	—	2,720
のれんの償却額	52	—	15	0	52	121	—	121	—	121
持分法適用会社への 投資額	1,922	—	98	2,084	5,014	9,120	—	9,120	—	9,120
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,761	580	285	1,335	1,419	5,382	34	5,417	—	5,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,460百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△16,976百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)7,515百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	151,392	68,287	32,039	29,786	281,505

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
101,705	61,274	36,620	48,927	23,445	9,531	281,505

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア
- (3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン
- (4) その他……………メキシコ、ブラジル、南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
24,198	2,313	3,307	5,301	340	526	35,988

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	179,236	76,678	36,652	34,625	327,192

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
120,669	69,368	39,442	59,724	27,229	10,758	327,192

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン
インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア
- (3) 欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン
- (4) その他……………メキシコ、ブラジル、南アフリカ、ロシア、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
24,779	2,703	3,909	7,673	392	373	39,831

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント					計	その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア			
のれん	当期償却額	—	—	15	0	51	67	—	67
	当期末残高	—	—	169	2	557	729	—	729
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	233	98	332	—	332

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント					計	その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア			
のれん	当期償却額	52	—	15	0	52	121	—	121
	当期末残高	1,000	—	154	2	531	1,688	—	1,688
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	205	91	297	—	297

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,009.69円	3,500.31円
1株当たり当期純利益金額	261.60円	291.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. (会計方針の変更)に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円82銭減少し、1株当たり当期純利益金額が3円83銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,417	10,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,417	10,489
期中平均株式数(株)	35,999,286	35,999,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,573	7,515
受取手形	122	228
営業未収入金	※1 19,247	※1 25,244
前払費用	171	167
繰延税金資産	332	1,037
その他	※1 2,494	※1 3,944
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	32,921	38,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,745	10,213
構築物	1,447	1,385
車両運搬具	8	11
工具、器具及び備品	179	219
土地	8,653	8,653
リース資産	39	37
建設仮勘定	2,439	3,425
有形固定資産合計	23,513	23,945
無形固定資産		
ソフトウェア	395	402
その他	103	162
無形固定資産合計	498	565
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249	6,303
関係会社株式	14,802	17,688
長期貸付金	※1 1,137	※1 551
その他	1,157	1,117
貸倒引当金	△74	△97
投資その他の資産合計	21,271	25,563
固定資産合計	45,283	50,074
資産合計	78,205	88,178

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 8,743	※1 11,725
短期借入金	5,275	5,275
1年内返済予定の長期借入金	419	112
リース債務	12	12
未払金	※1 1,286	※1 1,496
未払費用	460	417
未払法人税等	1,041	1,356
預り金	574	854
賞与引当金	580	671
役員賞与引当金	56	52
流動負債合計	18,451	21,975
固定負債		
長期借入金	4,775	5,562
リース債務	27	24
退職給付引当金	1,121	1,414
繰延税金負債	116	551
その他	2	2
固定負債合計	6,043	7,554
負債合計	24,494	29,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	31,950	36,450
繰越利益剰余金	7,645	7,099
利益剰余金合計	40,386	44,340
自己株式	△1	△2
株主資本合計	52,468	56,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	2,187
繰延ヘッジ損益	-	39
評価・換算差額等合計	1,242	2,226
純資産合計	53,710	58,648
負債純資産合計	78,205	88,178

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	※1 82,170	※1 98,807
営業原価	※1 64,016	※1 78,832
営業総利益	18,154	19,975
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,771	※1, ※2 15,001
営業利益	3,383	4,973
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 4,217	※1 3,883
為替差益	193	622
雑収入	33	34
営業外収益合計	4,445	4,540
営業外費用		
支払利息	84	78
支払手数料	-	360
雑支出	16	3
営業外費用合計	100	442
経常利益	7,727	9,072
特別利益		
関係会社株式売却益	130	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	64	9
投資有価証券評価損	217	-
競争法関連損失	※3 51	-
米国独禁法関連損失	-	※4 2,032
特別損失合計	338	2,042
税引前当期純利益	7,520	7,029
法人税、住民税及び事業税	1,636	2,108
法人税等調整額	△71	△632
法人税等合計	1,565	1,475
当期純利益	5,954	5,554

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		28,543		41,290	
2. 通関原価		372		378	
3. 運送原価		11,748		12,098	
4. 保管流通加工原価		15,743		17,467	
直接原価計		56,406	88.1	71,234	90.4
II 人件費計		4,869	7.6	4,997	6.3
(うち賞与引当金繰入)		(191)		(205)	
(うち退職給付費用)		(295)		(233)	
III 経費					
1. 賃借料		671		515	
2. 事務所維持費		808		814	
3. 電算機維持費		69		99	
4. 消耗品費		120		133	
5. 減価償却費		690		665	
6. その他経費		378		372	
経費計		2,739	4.3	2,600	3.3
営業原価計		64,016	100.0	78,832	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	28,450	6,523	35,764
当期変動額							
剰余金の配当						△1,331	△1,331
当期純利益						5,954	5,954
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,500	1,122	4,622
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,645	40,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	47,845	642	642	48,488
当期変動額					
剰余金の配当		△1,331			△1,331
当期純利益		5,954			5,954
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			599	599	599
当期変動額合計	—	4,622	599	599	5,222
当期末残高	△1	52,468	1,242	1,242	53,710

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,645	40,386
会計方針の変更による累積的影響額						△88	△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,556	40,297
当期変動額							
剰余金の配当						△1,511	△1,511
当期純利益						5,554	5,554
自己株式の取得							
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	△457	4,042
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	52,468	1,242	—	1,242	53,710
会計方針の変更による累積的影響額		△88				△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	52,379	1,242	—	1,242	53,622
当期変動額						
剰余金の配当		△1,511				△1,511
当期純利益		5,554				5,554
自己株式の取得	△0	△0				△0
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			944	39	984	984
当期変動額合計	△0	4,042	944	39	984	5,026
当期末残高	△2	56,422	2,187	39	2,226	58,648

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。
時価のないもの
総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ
時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
構築物	10年～50年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引（外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建
その他有価証券）

③ ヘッジ方針

借入金については金利等の相場変動リスクと資金調達コストの低減、さらに将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。外貨建営業債権債務については、一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。外貨建予定取引については、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースでの取引予定額に対して為替予約を行っております。短期的な売買差益の獲得や、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

借入金については、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が137百万円増加し、利益剰余金が88百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ112百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円46銭減少し、1株当たり当期純利益金額は3円12銭増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当事業年度より、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジスティクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「為替差益」の表示方法は、従来、損益計算書上、「雑収入」（前事業年度227百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「為替差益」（当事業年度622百万円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,175百万円	3,855百万円
長期金銭債権	784	431
短期金銭債務	5,992	6,285

2 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	1,298百万円 (ZAR133,564,886.11)	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd. (ZAR236,687,387.00)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	1,072 (EUR7,571,164.97)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH (EUR7,361,258.00)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	643 (EUR4,542,386.64)	Kintetsu World Express (Italia) S.R.L. (EUR6,451,362.38)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	557 (CA\$5,988,744.60)	KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd. (THB188,484,800.00)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	345 (EUR2,437,008.17)	Kintetsu World Express (Philippines) Inc. (PHP98,800,000.00)
Kintetsu World Express (EA) B.V.	234 (EUR1,656,616.51)	Kintetsu World Express (Canada) Inc. (CA\$4,725,000.00)
Kintetsu World Express (France) S.A.S.	191 (EUR1,353,671.95)	Kintetsu World Express (Benelux) B.V. (EUR2,895,944.16)
その他14社	743	その他14社 1,098
計	5,087	計 7,304

3 当社は、予定されているAPL Logistics Ltdの株式取得関連資金として、取引銀行1行とタームローン契約（当該株式取得関連のみに充当できる資金用途限定型）を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
組成金額	—百万円	144,000百万円
借入実行残高	—	—
差引	—	144,000

（損益計算書関係）

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	2,358百万円	2,581百万円
営業原価	12,794	14,325
販売費及び一般管理費	2,871	3,032
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	4,199	3,851

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	7,112百万円	7,572百万円
賞与引当金繰入額	388	466
役員賞与引当金繰入額	56	52
退職給付費用	880	668
貸倒引当金繰入額	8	51
減価償却費	342	310
おおよその割合		
販売費	75%	75%
一般管理費	25%	25%

※3 （競争法関連損失）

前事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

日本発シンガポール向け航空貨物における燃油サーチャージ等の価格カルテルに関し、シンガポール競争法委員会から違反金支払の要求通知を受領したことによる損失額を計上しております。

※4 （米国独禁法関連損失）

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,953百万円、関連会社株式2,734百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,571百万円、関連会社株式1,231百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	238百万円	257百万円
未払事業税等	86	112
貸倒引当金	27	38
退職給付引当金等	528	529
有価証券等評価損	680	643
電話加入権評価損	24	22
米国独禁法関連損失	-	672
その他	19	17
繰延税金資産小計	1,606	2,293
評価性引当額	△735	△689
繰延税金資産合計	871	1,604
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△655	△1,046
その他	-	△70
繰延税金負債合計	△655	△1,117
繰延税金資産の純額	215	486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△20.0	△18.3
住民税均等割	0.6	0.7
外国税額控除	△0.1	△0.1
評価性引当額	0.7	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.3	1.9
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	21.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22百万円増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金額が80百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員及び執行役員の異動

・退任予定取締役

専務取締役 星合 弘之（株式会社近鉄エクスプレス販売 取締役会長就任予定）

・昇任取締役候補

常務取締役 平田 圭右（現 取締役）

・新任取締役候補

取締役 山中 哲也（現 執行役員輸入営業部長）

取締役 上野 征夫（三菱商事株式会社 顧問）

取締役 田中 早苗（田中早苗法律事務所代表 弁護士）

・退任予定執行役員

執行役員コーポレートセールス&マーケティング本部副本部長 保里 康夫

・新任執行役員候補

執行役員ロジスティクス事業本部副本部長 日比野 美貴（現 ロジスティクス事業本部副本部長）

執行役員輸出営業部長 金田 安弘（現 輸出営業部長）

③就任予定日

平成27年6月16日